

日本PVプランナー協会 全国会員大会を開催、83社113名が参集 世論が持つ太陽光発電の偏見払拭を提言

太陽光発電システムの企画・設計・提案における専門家の育成を行う日本PVプランナー協会(理事長:森上寿生、エナジー・ソリューションズ社長)は11月21日、都内のシダックスカルチャーホールにて『第13回 全国会員大会』を開催した。太陽光発電設備の販売店・施工店など83社113名が参加した。

森上理事長は冒頭の挨拶で、各種報道により釧路や鴨川のメガソーラー開発における自然破壊の問題が大きく取り上げられ、世論が太陽光発電の開発にネガティブな印象を持っていることに言及した。「これからは地球環境問題の解決に資すること、日本のエネルギー自給率を向上させ安全保障問題に貢献することを世間の方々に広く認識頂きたい」と述べた。そのために「法律に即した正しい設計施工を行い、まずは太陽光発電に対してニュートラルな印象を持っていただくことが必要だ。太陽光発電協会や再生可能エネルギー長期安定電源推進協会と協調して進めていきたい」と抱負を語った。馬上丈司専務理事からは2025年度の協会施策方針が発表。「社員研修や認定研修など人材育成に重きを置いていく方針を年明け以降に推進する」と言及した。具体的には「社員研修で技術・業界の話を含めた知見を新入社員へどのように伝えるか。協会としてプログラムを作り支援していく」と語った。

その後、四つの基調講演が行われ、一つ目の基調講演では経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー課の野田康一課長補佐が登壇した。『太陽光発電を巡る政策動向について(今後の重要施策全般)』と題した講演の中でアグリゲーターとFIP事業者のマッチングプラットフォームの設立に触れ、9月末よりアグリゲーション・プランの掲載を開始し10月末時点で全国30社分の情報をフォーム上に表示しているとのことだ。

続いて『地域と共生した太陽光発電の最大限の導入に向けて』と題し、環境省 地球環境局 地球温暖化対策課の福田朋也課長補佐が発表を行なった。全国で重点的に導入促進を図る屋根置き太陽光発電、ZEB・ZEH、EV等の取組みを地方公共団体が複数年度にわたり実施する『重点対策加速化事業』の紹

介が行われた。「公共施設に太陽光パネルを搭載し、そのエネルギーを地域で活用する事業などを行っている。同様の事業を引き続き継続し脱炭素先行地域の実現、ひいては地域GXに向けて取り組んでいく」と標榜した。

三つ目は『望ましい営農型太陽光発電に関する検討会より2026年の施策について』と題し、農林水産省 大臣官房 環境バイオマス政策課 再生可能エネルギー室 栗田徹室長が登壇。「営農型太陽光発電は農業を行うことが大前提であり、作物を栽培して売ることを目指し活用していただきたい」と喚起した。

最後に総合プラントエンジニアリング企業である日揮 未来戦略室の永石暁マネージャーより、『ペロブスカイト太陽電池の新施工法「シート工法」について〜日揮のめざす「どこでも発電所」』として、シート型の太陽光電池に関する発表を行った。「フィルム型太陽電池を建物に直接貼付ける工法は建物に接着剤で貼り付けるため着脱が難しく、建物のメンテナンスを行いにくい」とする。同社はシートと太陽電池を一体化した施工モジュールの製造を行う。施工を担う会社は折りたたんだ同モジュールを設置場所に運び、広げる。そのモジュールを屋根などの突起部に専用金具で挟み込み、従来型と同じくコネクターを繋いで配線を行う新工法を提言した。

講演後は安全スローガン最優秀賞などの表彰式が執り行われ、閉会した。



全国会員大会での記念撮影